

第13章 知的障害者

第1節 職業リハビリテーション計画と進路状況の実際

1. 障害等級と指導区分

表13-1の左覧に示すように、セクションIとされた人は、療育手帳の重度の22%、中度の63%、軽度の57%、手帳なし・等級不明の68%を占める。また、身体障害者手帳の重度（1-2級）の18%、中度（3-4級）の25%となっている。それゆえ、全体的には障害の程度が軽くなるほど多かった。だが、療育手帳の軽度と中度が逆転した。

右覧から、雇用・自営者の比率は、療育手帳の重度で21%、中度で63%、軽度で56%、手帳なし・等級不明で72%となっている。また、身体障害者手帳の重度で46%、中度で50%となっている。それゆえ、全体的には障害の程度が軽くなるほど多かった。だが、療育手帳の軽度と中度が逆転した。施設・作業所の利用者は、療育手帳で重度の65%、中度で17%、軽度で31%、手帳なし・等級不明で9%となっている。また、身体障害者手帳の重度で46%となっている。それゆえ、全体的には障害の程度が重くなるほど多かった。だが、療育手帳の軽度と中度が逆転した。学校・訓練校の在籍者は、療育手帳の重度で6%、中度で9%、軽度で3%、手帳なし・等級不明で4%となっており、障害の程度に差異はなかった。在宅・入院者は、療育手帳の重度で8%、中度で11%、軽度で10%、手帳なし・等級不明で16%となっている。また、身体障害者手帳の重度で9%、中度で50%、軽度で100%となっている。

表13-1 知的障害者の進路状況とリハビリテーション計画

(%)

手帳種類 等級	リハビリテーション計画内容			進路状況					
	n	セクション I	セクション II・III	n	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	
身体障害	1-2級	11	18.2	81.8	11	45.5	45.5	-----	9.1
	3-4級	4	25.0	75.0	2	50.0	-----	-----	50.0
	5-6級	1	-----	100.0	1	-----	-----	-----	100.0
療育	重 度	50	22.0	78.0	48	20.8	64.6	6.3	8.3
	中 度	83	62.7	37.3	79	63.3	16.5	8.9	11.4
	軽 度	251	57.4	42.6	240	56.3	30.8	3.3	9.6
手帳なし・等級不明		170	68.2	31.8	152	71.7	8.6	3.6	15.8
備 考		$\chi^2=44.6, df=6$ $p=0.0001$			$\chi^2=89.0, df=18,$ $p=0.0001$				

2. 進路状況と指導区分

表13-2の上段に示すように、セクションIとされた人の74%が雇用・自営、13%が施設・作業所、1%が学校・訓練校、12%が在宅・入院等だった。セクションIIやIIIとされた人は、雇用・自営が37%でセクションIの0.5倍、施設・作業所が42%で3.2倍、学校・訓練校が10%で10倍、在宅・入院等が11%で同率だった。

表13-2 知的障害者の計画内容・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 の策定	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備考
セクションI	(n=302)	73.8	13.2	0.7	12.3	$\chi^2=94.4, df=3$ $p=0.0001$
セクションII・III	(n=230)	37.4	41.7	9.6	11.3	
	1年未満 (n=2)	100.0	-----	-----	-----	$\chi^2=24.3, df=12$ $p=0.0182$
	1-2年未満 (n=1)	100.0	-----	-----	-----	
	2-3年未満 (n=96)	57.3	22.9	3.1	16.7	
	3-4年未満 (n=164)	56.7	23.8	10.4	9.1	
	4年以上 (n=269)	59.1	27.5	1.5	11.9	
セクションI	1年未満 (n=1)	100.0	-----	-----	-----	$\chi^2=8.9, df=12$ $p=-----$
	1-2年未満 (n=1)	100.0	-----	-----	-----	
	2-3年未満 (n=51)	76.5	5.9	2.1	15.7	
	3-4年未満 (n=94)	72.3	18.1	1.1	8.5	
	4年以上 (n=155)	73.5	12.9	-----	13.5	
セクションII・III	1年未満 (n=1)	100.0	-----	-----	-----	$\chi^2=25.0, df=9$ $p=0.0030$
	1-2年未満 (n=0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 (n=45)	35.6	42.4	4.4	17.8	
	3-4年未満 (n=70)	35.7	31.4	22.9	10.0	
	4年以上 (n=113)	38.9	47.8	3.5	9.7	

3. 経過年数との関係

(1) 経過年と進路状況

表13-2の2段目に示すように、2年未満はほとんど居なかった。

雇用・自営者は、2年以上3年未満で57%だったが、4年以上でも変化がなくて59%に留まった。施設・作業所の利用者も、2年以上3年未満の23%が4年以上で27%に留まった。学校・訓練校の在籍者は、2年以上3年未満の3%が10%まで増大した後、4年以上では2%だった。在宅・入院者は、2年以上3年未満の17%が減少した後、4年以上から12%に達した。

(2) 指導区分別経過年と進路状況

表13-2の3段と4段目に示すように、セクションIとされた後に雇用・自営となった人は、

2-3年未満で76%いたが4年以上でも74%に留まった。施設・作業所の利用者は、2-3年未満の6%が増大して4年以上では2.1倍の13%に達した。学校・訓練校の在籍者は3年未満でほとんどいなくなった。在宅・入院者は、3年未満の16%が4年以上でも変化しなかった。

セクションIIやIIIとされた後で雇用・自営者となった人は、2-3年未満に36%であり、同時期のセクションIの0.4倍だった。経過年による変化は少なくて4年以上でも39%に留まった。施設・作業所の利用者は、3年未満では42%となり、同時期のセクションIの7倍だった。経過年による変化は少なくて4年以上でも48%に留まった。学校・訓練校の在籍者は、3年未満の4%が23%まで増大した後、4年以上では4%に減少した。在宅・入院者は、3年未満に18%であり、同時期のセクションIと近似したが、4年以上では10%まで減少して同時期のセクションIの0.7倍になった。

4. 計画策定年齢との関係

(1) 計画策定年齢と進路状況

表13-3の上段に示すように、19歳以下では、雇用・自営者(60%)、施設・作業所の利用者(24%)、在宅・入院者(10%)、学校・訓練校の在籍者(6%)の順序が多かった。雇用・自営者は、加齢とともに減少の傾向を示し、45歳以上では50%となった。反対に、施設・作業所の利用者は加齢とともに増大して、45歳以上では33%となった。学校・訓練校の在籍者は25歳以上にいなかった。在宅・入院者は、加齢による変化がなくて17%程度で一定した。

(2) 計画策定年齢別経過年と進路状況

表13-3の2段目以降に示すように、19歳以下の場合、雇用・自営者は、3年未満の58%が4年以上でも62%に留まった。施設・作業所の利用者も、3年未満の22%が4年以上でも25%に留まった。学校・訓練校の在籍者は、3年未満の4%が4年以上では2%に減少した。在宅・入院者は、3年未満の16%が5%まで減少するものの、4年以上には12%となった。

20-24歳の場合、雇用・自営者は、2-3年未満の67%が減少して4年以上では56%となった。反対に、施設・作業所の利用者は、3年未満の22%が4年以上では30%まで増大した。在宅・入院者は、3年未満の11%が増大して、4年以上には15%となった。

25-34歳の場合、雇用・自営者は、2-3年未満の67%が経過年とともに減少して、4年以上では41%となった。反対に、施設・作業所の利用者は、2-3年未満の17%が4年以上では36%まで増大した。在宅・入院者も、3年未満の17%が4年以上には23%まで増大した。

35-44歳の場合、雇用・自営者は、2-3年未満の20%が4年以上では60%に増大した。施設・作業所の利用者は、2-3年未満の40%は4年以上まで一定となった。在宅・入院者は、3年未満

表13-3 知的障害者の計画策定年齢・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 策定年齢	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備考
19歳以下	(n=399)	60.4	23.6	5.8	10.3	$\chi^2=14.1, df=12$ $p=-----$
20-24歳	(n=49)	55.1	26.5	2.0	16.3	
25-34歳	(n=46)	50.0	32.6	-----	17.4	
35-44歳	(n=30)	46.7	36.7	-----	16.7	
45歳以上	(n=6)	50.0	33.3	-----	16.7	
19歳以下	1年未満 (n=1)	100.0	-----	-----	-----	$\chi^2=25.1, df=9$ $p=0.0029$
	1-2年未満 (n=0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 (n=74)	58.1	21.6	4.1	16.2	
	3-4年未満 (n=118)	59.3	22.0	13.6	5.1	
	4年以上 (n=206)	61.7	25.2	1.9	11.2	
20-24歳	1年未満 (n=0)	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=3.9, f=6$ $p=-----$
	1-2年未満 (n=0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 (n=9)	66.7	22.2	-----	11.1	
	3-4年未満 (n=13)	46.2	23.1	7.1	23.1	
	4年以上 (n=27)	55.6	29.6	-----	14.8	
25-34歳	1年未満 (n=1)	100.0	-----	-----	-----	$\chi^2=3.0, df=6$ $p=-----$
	1-2年未満 (n=0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 (n=6)	66.7	16.7	-----	16.7	
	3-4年未満 (n=17)	52.9	35.3	-----	11.8	
	4年以上 (n=22)	40.9	36.4	-----	22.7	
35-44歳	1年未満 (n=0)	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=5.9, df=6$ $p=-----$
	1-2年未満 (n=1)	100.0	-----	-----	-----	
	2-3年未満 (n=5)	20.0	40.0	-----	40.0	
	3-4年未満 (n=13)	46.2	30.8	-----	23.1	
	4年以上 (n=10)	60.0	40.0	-----	-----	
45歳以上	1年未満 (n=0)	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=4.7, df=4$ $p=-----$
	1-2年未満 (n=0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 (n=1)	100.0	-----	-----	-----	
	3-4年未満 (n=2)	50.0	-----	-----	50.0	
	4年以上 (n=3)	33.3	66.7	-----	-----	

の40%が3年以上4年未満には23%まで減少した。

45歳以上では、雇用・自営者は、経過年とともに急激に減少して4年以上では33%となった。

(3) 19歳以下の状況

対象者の最も多かった19歳以下について、経過年別による進路状況をリハビリテーション計画の内容別に見たのが、表13-4である。

セクションIとされた後に雇用・自営となった人は、3年未満で85%いたが経過年とともに減少して4年以上では76%になった。反対に、施設・作業所の利用者は、3年未満の3%が4年以上では9%まで増大した。また、在宅・入院者も、3年未満の10%が、4年以上では14%まで増大した。

セクションIIやIIIとされた後に雇用・自営者となった人は、3年未満で29%だった。これは、同時期のセクションIの0.3倍だった。経過年数とともに増大し、4年以上では41%に達したもの

表13-4 19歳以下の知的障害者の計画内容・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画の策定	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備考
セクション I	1 年 未 満 (n = 1)	100.0	-----	-----	-----	$\chi^2=9.0, df=9$ $p=-----$
	1-2 年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3 年未満 (n = 39)	84.6	2.6	2.6	10.3	
	3-4 年未満 (n = 64)	78.1	14.1	1.6	6.3	
	4 年 以 上 (n = 118)	76.3	9.3	-----	14.4	
セクション II・III	1 年 未 満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=29.0, df=6$ $p=0.0001$
	1-2 年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3 年未満 (n = 35)	28.6	42.9	5.7	22.9	
	3-4 年未満 (n = 54)	37.0	31.5	27.8	3.7	
	4 年 以 上 (n = 87)	41.4	47.1	4.6	6.9	

の、同時期のセクション I の0.5倍に留まった。施設・作業所の利用者は、3年未満では43%で同時期のセクション I の14倍だったが、4年以上では47%で同時期のセクション I の5.2倍になった。学校・訓練校の在籍者は、3年未満の6%が28%にまで増大した後、4年以上経過した後も5%いた。在宅・入院者は、3年未満の23%が減少して4年以上では7%となった。

第2節 職業リハビリテーション計画と進路状況の規定要因

1. 指導区分の判別

職業リハビリテーション計画で策定されたセクション I とセクション II・IIIで有意な差 (χ^2 検定で $p < .05$) を得た ERCD の項目は、表13-5 に示す34項目だった。これらは9領域のすべてに及び、有意な差の認められなかったのは、『一般的属性』領域の「1.年齢」「3.運転免許」「4.資格免許」、『職業生活の維持』領域の「17.本人を取り巻く状況」、『手の機能』領域の「27.肩肘前腕の動作」「28.肩肘前腕の運動速度」、『情報の受容と伝達』領域の「35.視覚機能」「36.視覚弁別機能」「37.聴覚機能」の9項目だけだった。

表13-5 は、これらの34項目を説明変数とし、セクション I とセクション II・IIIを外的基準として数量化第II類を適用した結果を示している。判別成功率は78.6%となり、相関比は0.352だった。また、カテゴリーウエイトは、正のものがセクション I に、負のものがセクション II・IIIの方向に働くことを示す。

偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを第10位まで示すと、①「希望する進路」、②「課題の遂行」、③「社会生活の遂行」、④「勤務体制」、⑤「立ち作業の持続」、⑥「働くことへの関心」、⑦「数的処理能力」、⑧「交通機関の利用」、⑨「書く能力」、⑩「話す能力」となった。

表13-5 知的障害者のリハビリテーション計画とERCD評定項目の数量化II類分析結果

評定項目	カテゴリー	相関比=.352			評定項目	カテゴリー	相関比=.352		
		度数 n=552	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)			度数 n=552	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)
2. 就業経験	a . b	378	-0.042	.037	24. 社会生活 の遂行	a	82	0.005	.182 (3)
	c	174	0.091	b		143	-0.416		
5. 職業訓練	a	447	0.014	.019	c	187	0.022	.021	
	b	105	-0.061	d . e	140	0.393			
6. 働くこと への関心	a	79	0.473	.121 (6)	25. 手指の 動作	a . b	53	-0.104	.017
	b	140	-0.058	a . b . c	499	0.011			
	c	71	-0.216	d	64	0.082			
	d . e	262	-0.053	26. 手指の 運動速度	488	-0.011			
7. 希望する 進路	a	84	-0.785	.242 (1)	29. 巧ち性	a . b	200	-0.082	.038
	b . c	197	-0.342	c	352	0.046			
	d . e	271	0.492	30. 上肢の 筋力	79	0.064	.016		
8. 職業情報 の獲得	a	278	0.070	.040	31. 姿勢の 変化	a . b	42	-0.066	.012
	b . c	274	-0.071	.051	c	510	0.005		
9. 経済生活 の見通し	a	301	0.016	.051	32. 持ち上 げる力	a . b	182	0.022	.009
	b	190	0.044	c . d . e	370	-0.011			
	c . d . e	61	-0.215	33. 座位作業 の持続	75	0.231	.042		
10. 身辺の 自立	a . b	128	-0.047	.017	34. 立ち作業 の持続	a . b	112	-0.516	.121 (5)
	c	424	0.014	.030	c	440	0.131		
11. 症状の 変化	a . b	38	-0.166	.030	38. コミュニケー ションの方法	a . b . c . d	109	0.009	.003
	c	514	0.012	.022	e	443	-0.002		
12. 医療措置	a . b	97	-0.131	.037	39. 書字表現 の方法	a . b	133	-0.042	.017
	c	455	0.028	.009	c	88	0.021		
13. 医療の 自己管理	a . b	146	-0.061	.022	d	213	0.017	.087	
	c	406	0.022	.009	e	118	0.000		
14. 健康の 自己管理	a . b	284	0.015	.009	40. 言語的 理解力	a . b	68	0.320	.096 (10)
	c	268	-0.016	.041	c	178	0.114		
15. 体 力	a . b . c	58	0.207	.041	d	147	-0.090	.082	
	d	494	-0.024	.144 (4)	e	159	-0.181		
	a . b	65	-0.729	.144 (4)	41. 話す能力	a . b . c	135		-0.217
16. 勤務体制	a . b	65	-0.729	.144 (4)	d	267	0.141	.105 (9)	
	c	385	0.078	.019	e	150	-0.055		
	d	102	0.169	.110 (8)	42. 読解力	a	62		-0.299
	a . b	82	-0.043	.110 (8)	b	138	-0.101		
18. 外 出	a . b	82	-0.043	.110 (8)	c	189	-0.006	.114 (7)	
	c	337	-0.013	.013	d . e	163	0.207		
	d	133	0.060	.012	a	84	-0.281		
	a . b	81	-0.429	.199 (2)	b	128	0.174		
19. 交通機関 の利用	a . b	81	-0.429	.199 (2)	c	243	0.066	.114 (7)	
	c	288	-0.005	.199 (2)	d . e	97	-0.152		
	d	183	0.198	.199 (2)	a . b	103	0.179		
	a . b . c . d . e	37	0.108	.199 (2)	c	196	-0.091		
20. 平地の 移動	a . b . c . d . e	37	0.108	.199 (2)	d	151	0.167	.114 (7)	
	f	515	-0.008	.199 (2)	e	102	-0.253		
21. 階段昇降	a . b . c	38	-0.105	.012	44. 数的処理 能力	a . b	103	0.179	.114 (7)
	d	514	0.008	.199 (2)	c	196	-0.091		
23. 課題の 遂行	a	101	-0.557	.199 (2)	d	151	0.167	.114 (7)	
	b	164	0.313	.199 (2)	e	102	-0.253		
	c	157	-0.091	.199 (2)					
	d . e	130	0.148	.199 (2)					

注)セクション I : N=315, MEAN=0.515, S.D=0.720
セクション II・III : N=237, MEAN=-0.684, S.D=0.905

2. 雇用群の判別

(1) 非雇用群との判別

雇用群（自営を含む）とその他の群（施設・作業所の利用、学校・訓練校の在籍、在宅・入院等を含む）で有意な差（ χ^2 検定で $P < .05$ ）を得た ERCD の項目は、表13-6の『(雇用・自営) 対 (その他の状況)』に示す30項目だった。これらは『一般的属性』をのぞく8領域に及んだ。有意な差の認められなかったのは、『一般的属性』領域の5項目のほかに、『職業生活の維持』領域の「11.症状の変化」、『移動』領域の「21.階段昇降」、『手の機能』領域の「26.手指の運動速度」「27.肩肘前腕の動作」「28.肩肘前腕の運動速度」、『情報の受容と伝達』領域の「35.視覚機能」「36.視覚弁別機能」「37.聴覚機能」の、13項目だった。

表13-6の『(雇用・自営) 対 (その他の状況)』は、これらの30項目に「経過年」を加えた合計31項目を説明変数とし、(雇用・自営)と(その他の状況)を外的基準として数量化第II類を適用した結果を示す。判別成功率は75.6%となり、相関比は0.277だった。また、カテゴリーウエイトは、正のものが(雇用・自営)に、負のものが(その他の状況)の方向に働くことを示す。

偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを第10位まで示すと、①「44.数的処理能力」、②「16.勤務体制」、③「41.話す能力」、④「24.社会生活の遂行」、⑤「43.書く能力」、⑥「6.働くことへの関心」、⑦「12.医療措置」、⑧「34.立ち作業の持続」、⑨「7.希望する進路」、⑩「40.言語的理解力」となった。

(2) 福祉的就労群との判別

施設・作業所の利用者に限定した群と雇用群（自営を含む）で有意差（ χ^2 検定で $P < .05$ ）を得た ERCD の項目は、表13-6の『(雇用・自営) 対 (施設・作業所)』に示す31項目だった。これらは『一般的属性』をのぞく8領域に及んだ。差の認められなかった項目は、『一般的属性』に含まれる5項目のほかに、『職業生活の維持』領域の「11.症状の変化」「17.本人を取り巻く状況」、『手の機能領域』の「28.肩肘前腕の運動速度」、『姿勢や持久力』領域の「32.持ち上げる力」、『情報の受容と伝達』領域の「35.視覚機能」「36.視覚弁別機能」「37.聴覚機能」を加えた12項目だった。

表13-6の『(雇用・自営) 対 (施設・作業所)』は、これらの31項目に「経過年」を加えた合計32項目を説明変数とし、(雇用・自営)と(施設・作業所)を外的基準として数量化第II類を適用した結果を示す。判別成功率は79.6%となり、相関比は0.364だった。また、カテゴリーウエイトは、正のものが(雇用・自営)に、負のものが(施設・作業所)の方向に働くことを示す。

偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを第10位まで示すと、①「44.数的処理能力」、②「16.勤務体制」、③「34.立ち作業の持続」、④「40.言語的理解力」、⑤

表13-6 知的障害者の進路状況とERCD評定項目の数量化II類分析結果

(雇用・自営) 対 (その他の状況)

評定項目	カテゴリー	相関比 = .277			評定項目	カテゴリー	相関比 = .277			
		度数 n=520	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)			度数 n=520	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)	
6. 働くことへの関心	a	71	0.580	.124 (6)	29. 巧ち性	a . b	189	-0.004	.002	
	b	133	0.136			c	331	0.002		
	c	67	-0.223		30. 上肢の筋力	a . b . c	78	-0.070	.015	
	d . e	249	-0.178			d	442	0.012		
7. 希望する進路	a	77	-0.267	.105 (9)	31. 姿勢の変化	a . b	43	-0.155	.025	
	b . c	185	-0.214			c	477	0.014		
	d . e	258	0.233		32. 持ち上げる力	a . b	175	-0.032	.011	
8. 職業情報の獲得	a	259	-0.012	c		345	0.016			
	b . c	261	0.012	33. 座位作業の持続	a . b	70	0.129	.020		
9. 経済生活の見通し	a	285	0.006		c	450	-0.020			
	b	176	-0.027	34. 立ち作業の持続	a . b	106	-0.538	.108 (8)		
	c . d . e	59	0.051		c	414	0.138			
10. 身辺の自立	a . b	123	-0.228	.069	38. コミュニケーションの方法	a . b . c . d	106	0.044	.012	
	c	397	0.071			e	414	-0.011		
12. 医療措置	a . b	97	-0.476	.118 (7)	39. 書字表現の方法	a . b	130	-0.052	.026	
	c	423	0.109			c	74	0.050		
13. 医療の自己管理	a . b	138	0.139	.042	d	205	-0.020			
	c	382	-0.050		e	111	0.065			
14. 健康の自己管理	a . b	270	0.083	.044	40. 言語的理解力	a . b	64	-0.253	.090 (10)	
	c	250	-0.089			c	167	0.202		
15. 体力	a . b . c	57	-0.314	.053	d	141	-0.105			
	d	463	0.039		e	148	-0.019			
16. 勤務体制	a . b	63	-0.864	.145 (2)	41. 話す能力	a . b . c	128	-0.474	.137 (3)	
	c	361	0.109			d	249	0.183		
	d	96	0.160		e	143	0.105			
17. 本人の周辺状況	a . b	64	0.013	.045	42. 読解力	a	59	0.024	.057	
	c	153	-0.118			b	130	0.055		
	d	303	0.057			c	175	-0.133		
18. 外出	a . b	75	-0.227	.057	d . e	156	0.095			
	c	321	-0.013		43. 書く能力	a	81		0.347	.126 (5)
	d	124	0.171			b	119		-0.337	
19. 交通機関の利用	a . b	78	-0.180	.041	c	225	0.077			
	c	270	0.037		d . e	95	-0.056			
	d	172	0.023		44. 数的処理能力	a . b	96		-0.685	.166 (1)
20. 平地の移動	a . b . c . d . e	36	0.133	c		186	0.156			
	f	484	-0.010	d	142	0.050				
23. 課題の遂行	a	90	0.352	.079 (11)	e	96	0.308			
	b	156	-0.073		経過年 1年未満	2	0.721		.034	
	c	146	0.015		1-2年未満	1	0.664			
	d . e	128	-0.175		2-3年未満	93	0.010			
24. 社会生活の遂行	a	77	-0.606	.129 (4)	3-4年未満	161	-0.029			
	b	133	-0.114		4年以上	263	0.006			
	c	172	0.079							
	d . e	138	0.349							
25. 手指の動作	a . b	52	0.127	.023						
	c	468	-0.014							

注1) 雇用・自営：N=304, MEAN=0.444, S.D=0.723
その他の状況：N=216, MEAN=-0.624, S.D=1.002

注2) 【その他の状況】は、(施設・作業所)(学校・訓練校)(在宅・入院等)を含む

(雇用・自営) 対 (施設・作業所)

評定項目	カテゴリー	相関比 = .364			評定項目	カテゴリー	相関比 = .364		
		度数 n=433	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)			度数 n=433	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)
6. 働くこと への関心	a	59	0.098	.092 (9)	27. 肩肘前腕 の動作	a	9	-0.204	.021
	b	114	0.028		b	424	0.004		
	c	55	-0.341		29. 巧ち性	a . b	150	0.023	.010
	d . e	205	0.048		c	283	-0.012		
7. 希望する 進路	a	59	0.084	.134 (6)	30. 上肢の 筋力	a . b . c	61	-0.006	.002
	b . c	156	-0.271		d	372	0.001		
	d . e	218	0.171		31. 姿勢の 変化	a . b	36	-0.327	.063
8. 職業情報 の獲得	a	213	0.067	.040	c	397	0.030		
	b . c	220	-0.064		33. 座位作業 の持続	a . b	47	0.528	.094 (8)
9. 経済生活 の見通し	a	239	-0.013	.011	c	386	-0.064		
	b	145	0.023		34. 立ち作業 の持続	a . b	82	-0.706	.174 (3)
c . d . e	49	-0.005	.077	c	351	0.165			
10. 身辺の 自立	a . b	97		-0.217	.077	38. コミュニケー ションの方法	a . b . c . d	87	-0.078
	c	336	0.062	e		346	0.020		
12. 医療措置	a . b	77	-0.260	.077	39. 書字表現 の方法	a . b	106	-0.061	.068
	c	356	0.056		c	64	-0.012		
13. 医療の 自己管理	a . b	120	-0.111	.041	d	173	-0.056	.143 (4)	
	c	313	0.043		e	90	0.188		
14. 健康の 自己管理	a . b	224	0.050	.032	40. 言語的 理解力	a . b	48	-0.328	.143 (4)
	c	209	-0.053		c	138	0.259		
15. 体 力	a . b . c	41	-0.233	.045	d	123	-0.175	.086	
	d	392	0.024		e	124	0.013		
16. 勤務体制	a . b	49	-0.941	.183 (2)	41. 話す能力	a . b . c	96	-0.277	.086
	c	301	0.109		d	219	0.078		
	d	83	0.159		e	118	0.080		
18. 外 出	a . b	56	-0.223	.082	42. 読解力	a	46	0.222	.053
	c	272	-0.037		b	109	0.019		
	d	105	0.214		c	147	-0.083		
19. 交通機関 の利用	a . b	63	-0.250	.070	d . e	131	-0.000	.137 (5)	
	c	226	0.052		a	69	0.290		
	d	144	0.027		b	95	-0.288		
20. 平地の 移動	a . b . c . d . e	32	-0.416	.050	c	188	0.091	.223 (1)	
	f	401	0.033		d . e	81	-0.121		
21. 階段昇降 移動	a . b . c	34	0.525	.065	44. 数的処理 能力	a . b	80	-0.821	.223 (1)
	d	399	-0.045		c	157	0.178		
23. 課題の 遂行	a	71	0.395	.092 (10)	d	116	0.155	.067	
	b	125	-0.030		e	80	0.246		
	c	128	-0.067		経過年	1年未満	2		-0.027
	d . e	109	-0.144		1 - 2年未満	1	0.250		
24. 社会生活 の遂行	a	60	-0.551	.119 (7)	2 - 3年未満	73	0.182		
	b	105	0.005		3 - 4年未満	130	0.017		
	c	148	0.045		4年以上	227	-0.070		
	d . e	120	0.216						
25. 手指の 動作	a . b	41	0.035	.007					
	c	392	-0.004						
26. 手指の 運動速度	a . b	51	0.306	.063					
	c	382	-0.041						

注) 雇用・自営：N=303, MEAN=0.395, S.D=0.690
施設・作業所：N=130, MEAN=-0.921, S.D=1.002

「43.書く能力」、⑥「7.希望する進路」、⑦「24.社会生活の遂行」、⑧「33.座位作業の持続」、⑨「6.働くことへの関心」、⑩「23.課題の遂行」となった。

3. 判別に寄与する要因

ERCDの項目で有意差を得たものは、(セクションI)対(セクションII・III)で34項目、(雇用・自営)対(その他の状況)で30項目、(雇用・自営)対(施設・作業所)で31項目だった。これらは、ERCDの「22.歩行技術」をのぞく43項目に対して、79%、70%、72%の高い率となり、リハビリテーション計画のセクションIとセクションII・IIIの群を区分する場合に最も多かった。

表13-7は、数量化第II類で分析した結果をまとめたものであり、それぞれの群間の判別に寄与する要因の大きさを、偏相関係数の大きい順に抽出した。

(セクションI)対(セクションII・III)の判別と、(雇用・自営)対(その他の状況)の判別に寄与する項目を第10位まで比較すると、「7.本人の希望する進路」「24.社会生活の遂行」「16.勤務体制」「34.立ち作業の持続」「6.働くことへの関心」「44.数的処理能力」「43.書く能力」「41.話す能力」で双方ともに順位の枠内に入った。それゆえ、いずれに対しても判別の寄与が大きい項目の多くは重なっていた。また、「7.本人の希望する進路」「24.社会生活の遂行」「34.立ち作業の持続」は前者の、「44.数的処理能力」「16.勤務体制」「41.話す能力」「43.書く能力」は後者の判別での寄与が大きい。

これに対して、「23.課題の遂行」と「19.交通機関の利用」は前者の判別には高い寄与を示すが後

表13-7 知的障害者のリハビリテーション計画と進路状況に対する判別寄与順位

E R C D 領 域 評 定 項 目	判別に寄与する要因の順位		
	(セクションI)対 (セクションII・III)	(雇用・自営)対 (その他の状況)	(雇用・自営)対 (施設・作業所)
II 就業への意欲	6. 働くことへの関心	6	9
	7. 本人の希望する進路	1	6
III 職業生活の維持	12. 医療措置	-----	-----
	16. 勤務体制	4	2
IV 移 動	19. 交通機関の利用	8	-----
V 社会生活や課題の遂行	23. 課題の遂行	2	10
	24. 社会生活の遂行	3	7
VII 姿勢や持久力	33. 座位作業の持続	-----	8
	34. 立ち作業の持続	5	3
IX 理解と学習能力	40. 言語的理解力	-----	10
	41. 話す能力	10	3
	43. 書く能力	9	5
	44. 数的処理能力	7	1

注1) 【その他の状況】は、(施設・作業所)(学校・訓練校)(在宅・入院等)を含む

注2) 【経過年】は、(セクションI)対(セクションII・III)では分析項目に含まれない

者の判別の順位枠に入らず、その反対に、「12.医療措置」「40.言語的理解力」は後者の判別には高い寄与を示すが前者の判別の順位枠に入らない。

(雇用・自営)対(その他の状況)の判別と(雇用・自営)対(施設・作業所)に寄与する項目を第10位まで比較すると、「44.数的処理能力」「16.勤務体制」「24.社会生活の遂行」「43.書く能力」「6.働くことへの関心」「34.立ち作業の持続」「7.本人の希望する進路」「40.言語的理解力」が、双方ともに順位の枠内に入り、この場合も、多くの項目が重なっていた。特に、「44.数的処理能力」と「16.勤務体制」はいずれの判別にも大きな寄与を示した。また、「24.社会生活の遂行」「6.働くことへの関心」は前者の、「34.立ち作業の持続」「40.言語的理解力」「7.本人の希望する進路」は後者の判別での寄与が大きい。

これに対して、前者の判別には高い寄与を示すが、後者の判別の順位枠に入らない項目は、「41.話す能力」と「12.医療措置」だった。その反対に、後者の判別には高い寄与を示すが、前者の判別の順位枠に入らない項目は、「33.座位作業の持続」と「23.課題の遂行」だった。

第3節 雇用された人の特徴

1. 判別された雇用群の特徴

(1) 非雇用群との差

表13-6の判別寄与の大きい ERCD 項目のカテゴリーウエイトから、その他の群と比較した場合の雇用群(自営を含む)の特徴を示すと、次のとおりである。

「働くことへの関心はなかったり、関心はあっても漠然としていたり目の前に限られている」「就職(復職)を希望してその達成計画や実際行動をしている」「医療措置を必要としなかったり、通院・検診などを定期的に必要としない」「勤務体制は、通常の日勤に加えて残業なども可能である」「課題の遂行に関する行動では、5項目(36%)以下しかできない場合と、9-11項目(64-78%)の範囲でできる場合がある」「社会生活の遂行に関する行動の9項目(64%)以上はできる」「立ち作業は1日は持続できる」「言語的理解力は、普通の会話になんとかついてゆけるが、重要なことは繰り返して念をおす必要がある」「話す能力に問題はないか、論理的な内容でまとまりを欠いたり、普通の会話程度ならついていける」「書く能力では、自分の名前などのごく限られた単語しか書けない場合と、身の回りのことなら簡単な表現で200字程度の文は書ける場合がある」「数的処理能力では、二桁の加減算で間違えることが多い場合から四則演算までできる場合がある」と要約される。

これと対比すると、その他の非雇用群では、「働くことへの関心では、自己の能力を理解して進路や仕事が具体的で適切に理解している場合から、現実性に乏しかったり自発的に希望している

とは見えない場合までである」「希望する進路に無関心、関心があっても進路選択に至らない、職業訓練の受講や施設等の入所の希望」「医療措置は、通院・検診などを週に1回以上あるいは月に数回は定期的に必要とする」「勤務体制は毎月2日以上以上の休暇を必要としたり、毎日の勤務時間の制約が望ましい」「課題の遂行に関する行動では、12項目(85%)以上はできる場合と、6-8項目(43-57%)の範囲でできる場合がある」「社会生活の遂行に関する行動の8項目(57%)以下しかできない」「立ち作業は半日までは持続できる」「言語的理解力では、いろいろな手段を駆使したり繰り返して言ったりして理解させる場合と、普通の会話程度ならついて行けたり問題がない場合がある」「話す能力では、聞き手が繰り返して尋ねたり推測が必要な場合から、雑談程度でも断片的な話しかたをする場合までである」「書く能力では、普段からよく使う単語では書ける場合と、手紙や日記程度の内容なら1000字程度の文は書ける場合がある」「数的処理能力では、生活に必要な数の理解や100までの数唱や一桁の加減算などが限度」と要約される。

(2) 福祉的就労群との差

表13-6の判別寄与の大きい ERCD 項目のカテゴリーウエイトから、施設・作業所の利用群と比較した場合の雇用群(自営を含む)の特徴を示すと、次のとおりである。

「働くことへの関心はなかったり、あっても漠然としていたり目の前のことに限られる場合と、働くことの必要性を理解していて、進路や仕事が具体的で適切かそれに近い場合までである」「希望する進路に無関心で現状に満足している場合と、就職(復職)を希望してその達成計画や実際行動をする場合がある」「勤務体制は、通常の日勤に加えて残業なども可能である」「課題の遂行に関する行動では、5項目(36%)以下しかできない」「社会生活の遂行に関する行動は、6項目(43%)以上はできる」「座位作業は半日までは持続できる」「立ち作業は1日は持続できる」「言語的理解力は、問題がない場合と、普通の会話になんとかついてゆけるが重要なことは繰り返して念をおす必要がある場合がある」「書く能力では、自分の名前などのごく限られた単語しか書けない場合と、身の回りのことなら簡単な表現で200字程度の文は書ける場合がある」「数的処理能力では、二桁の加減算で間違えることが多い場合から四則演算までできる場合がある」と要約される。

これと対比すると、施設・作業所を利用する福祉的就労群では、「働いたり訓練を受けることを希望していても、自発的でなかったり働くことの必要性を理解していない」「希望する進路に関心はあっても進路決定に至らない、企業と施設等の区別がつかない、訓練校や施設等を希望する」「勤務体制は毎月2日以上以上の休暇を必要としたり、毎日の勤務時間の制約が望ましい」「課題の遂行に関する行動では、6項目(43%)以上はできる」「社会生活の遂行に関する行動は、5項目(36%)以下しかできない」「座位作業は1日は持続できる」「立ち作業は半日までは持続できる」「言語的理解力では、いろいろな手段を駆使したり繰り返して言ったりして理解させる場合と、普通の会話程度ならついていけるが適切な表現のできない場合がある」「書く能力では、普段からよく使う単語では書ける場合と、手紙や日記程度の内容なら1000字程度の文は書ける場合がある」「数

的処理能力では、生活に必要な数の理解や100までの数唱や一桁の加減算などが限度」と要約される。

2. ERCD 項目の通過順位

ERCD の各項目の上位の選択肢を通過する雇用群の比率を、「22.歩行技術」をのぞく43項目について示したのが、表13-8である。ここでは、その選択肢を通過したその他の群と施設・作業所の利用群の比率も示している。また、それぞれの群との χ^2 検定の結果と、数量化II類分析の偏相関順位も備考に示した。

(1) 雇用群の項目通過率

雇用群の通過率を領域ごとに見ると、Iの『一般的属性』は20-10%未満に集中するが「1.年齢」は70%、「2.就業経験」は30%台にあった。IIの『就業への意欲』は50%に集中するが「9.経済生活の見通し」だけは10%台だった。IIIの『職業生活の維持』は90-50%の範囲にあるが「16.勤務体制」だけは20%台であった。IVの『移動』は90%台の「20.平地の移動」「21.階段昇降」と、40%台の「19.交通機関の利用」や30%台の「18.外出」に分離した。Vの『社会生活や課題の遂行』は30%台であった。VIの『手の機能』は90%に集中するが「29.巧み性」だけは60%台にあった。VIIの『姿勢や持久力』は90-70%の範囲にあった。VIIIの『情報の受容と伝達』は90-80%台に集中するが「39.書字表現の方法」は20%台であった。IXの『理解と学習能力』は30-20%に集中した。

(2) 項目通過率と判別寄与順位

通過率で80%台を越えて雇用群の多くの人ができる項目に限定して、その他の群との間で有意な差を示したものは10項目（43項目の23%）あった。その中でも、「34.立ち作業の持続」と「12.医療措置」は、両群を判別する寄与がおおきい。また、施設・作業所の利用群との間で有意な差を示したものは13項目（43項目の30%）あった。その中でも、「33.座位作業の持続」と「34.立ち作業の持続」は、両群を判別する寄与がおおきい。

これに対して、通過率が30%未満で雇用群の多くの人ができない項目に限定して、その他の群（施設・作業所の利用、学校・訓練校の在籍、在宅・入院等を含む）との間で有意な差を示したものと、施設・作業所の利用群との間で有意な差を示したものは、ともに5項目（43項目の12%）だった。その中でも、「16.勤務体制」「44.数的処理能力」「43.書く能力」は、いずれも雇用群との判別に対する寄与がおおきい。

表13-8 知的障害者の雇用群の評定項目通過率

(%)

E R C D 評定項目 (通過選択肢)	雇用自 営 群	領 域									その他 備考 の状況	施設作 備考 業所群
		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX		
VIII 37. 聴覚機能 (d)	99.7								⑧		99.1	98.5
VI 27. 肩肘前腕の動作 (b)	98.7						⑥				96.4	94.8 *
VIII 35. 視覚機能 (e)	98.4								⑧		99.1	99.3
VIII 36. 視覚弁別機能 (e)	96.8								⑧		93.2	92.6
VI 28. 肩肘前腕の運動速度 (d)	96.1						⑥				94.6	94.8
IV 20. 平地の移動 (f)	95.8				④						89.5 *	85.7 *
III 15. 体 力 (d)	95.1			③							80.2 *	80.0 *
IV 21. 階段昇降 (d)	94.5				④						90.5	87.3 *
III 11. 症状の変化 (c)	93.8			③							90.0	91.0
VII 31. 姿勢の変化 (c)	93.8							⑦			88.3 *	85.9 *
VII 33. 座位作業の持続 (c)	93.2							⑦			76.9 *	79.3 * 8
VI 25. 手指の動作 (c)	92.9						⑥				86.0 *	85.2 *
VI 26. 手指の運動速度 (d)	90.6						⑥				85.6	83.0 *
VI 30. 上肢の筋力 (d)	89.6						⑥				78.7 *	77.6 *
VII 34. 立ち作業の持続 (c)	89.3							⑦			66.1 * 8	62.2 * 3
VIII 38. コミュニケーションの方法 (e)	86.1								⑧		69.4 *	63.7 *
III 12. 医療措置 (c)	84.8			③							76.0 * 7	75.4 *
III 10. 身の自立 (c)	82.8			③							66.2 *	64.4 *
I 1. 年 齢 (f)	78.2	①									71.2	69.6
III 13. 医療の自己管理 (c)	77.7			③							66.1 *	57.5 *
VII 32. 持ち上げる力 (c)	72.7							⑦			57.7 *	99.9
VI 29. 巧 ち 性 (c)	69.6						⑥				55.4 *	56.3 *
III 17. 本人を取り巻く状況 (d)	62.5			③							52.3 *	51.1
II 7. 本人の希望する進路 (d・e)	59.5		②								35.1 * 9	28.1 * 6
II 8. 職業情報の獲得 (b・c)	57.9		②								39.6 *	34.8 *
II 6. 働くことへの関心 (d・e)	55.0		②								38.3 * 6	30.4 * 9
III 14. 健康の自己管理 (c)	54.7			③							38.7 *	34.1 *
IV 19. 交通機関の利用 (d)	41.2				④						21.2 *	14.1 *
IX 42. 読 解 力 (e)	35.9								⑨		21.2 *	16.3 *
IX 40. 言語的理解力 (e)	34.8								⑨		21.6 * 10	17.8 * 4
V 24. 社会生活の遂行 (d・e)	33.3					⑤					16.7 * 4	14.1 * 7
I 2. 就業経験 (b・c)	32.5	①									33.3	32.6
IX 41. 話す能力 (e)	32.0								⑨		21.2 * 3	16.3 *
IV 18. 外 出 (d)	31.5				④						13.1 *	7.4 *
V 23. 課題の遂行 (d・e)	30.4					⑤					17.1 * 11	14.1 * 10
VIII 39. 書字表現の方法 (e)	24.6								⑧		16.7 *	11.9 *
III 16. 勤務体制 (d)	23.9			③							10.8 * 2	8.1 * 2
IX 44. 数的処理能力 (e)	22.7								⑨		13.5 * 1	10.4 * 1
IX 43. 書く能力 (e)	22.3								⑨		12.6 * 5	10.4 * 5
I 5. 職業訓練 (b)	20.5	①									19.0	22.4
II 9. 経済生活の見通し (c・d・e)	14.2		②								7.7 *	5.2 *
I 3. 運転免許 (b)	2.9	①									2.3	1.5
I 4. 資格免許 (b)	1.6	①									1.8	0.7

注1) 備考の*は、群間の χ^2 で5%以下の有意差を示す。

注2) 備考の数字は、数量化II類による偏相関順位を示す。「経過年」の順位は除外してある。

注3) 【その他の状況】は、(施設・作業所)(学校・訓練校)(在宅・入院等)を含む。

第4節 ERCD 評定段階と 職業リハビリテーション計画や進路状況

592人の対象者の中で、ERCD 評定段階の算出に使用された採点盤は、「精神薄弱者用」が98.6%、「その他・一般用」が0.8%、「運動機能障害者用」が0.3%、「上・下肢切断者用」が0.2%だった。以下の分析では、これらの全ての採点盤による対象者全体の場合と、「精神薄弱者用」採点盤を用いた対象者だけの場合、の2通りの結果を併記している。

1. 障害等級と評定段階

障害等級と ERCD 評定段階との関係を見たのが、表13-9である。対象者全体の結果と「精神薄弱者用」採点盤の結果は同じ傾向を示すので、前者の結果について述べる。

障害の程度別に見ると、A段階に評定されたのは、療育手帳による重度の2%、中度の10%、軽度の16%、手帳なし・等級不明の29%であり、障害が軽くなるほど多かった。また、身体障害者手帳による中度（3-4級）の11%と軽度（5-6級）の50%も含まれ、これも障害が軽くなるほど多

表13-9 知的障害者の ERCD 評定段階と障害等級

(%)

採点盤の種類 手帳種類・等級	E R C D 評 定 段 階				備 考
	A	B	C	D	
合 計	(n=100)	(n=172)	(n=257)	(n= 47)	
身体障害					
1-2級 n= 10	-----	30.0(1.7)	40.0(1.6)	30.0(6.4)	
3-4級 n= 9	11.1(1.0)	-----	66.7(2.3)	22.2(4.3)	
5-6級 n= 2	50.0(1.0)	-----	50.0(0.4)	-----	
療 育					
重 度 n= 50	2.0(1.0)	6.0(1.7)	56.0(10.9)	36.8(38.3)	
中 度 n= 84	9.5(8.0)	29.8(14.5)	52.4(17.1)	8.3(14.9)	
軽 度 n=251	15.9(40.0)	32.3(47.1)	47.0(45.9)	4.8(25.5)	$\chi^2=115.1$ $df=18$ $p=0.0001$
手帳なし					
等級不明 n=170	28.8(49.0)	35.3(34.9)	32.9(21.8)	2.9(10.6)	
精神薄弱者用	(n= 99)	(n=172)	(n=251)	(n= 47)	
身体障害					
1-2級 n= 10	-----	30.0(1.7)	40.0(1.6)	30.0(6.4)	
3-4級 n= 8	12.5(1.0)	-----	62.5(2.0)	25.0(4.3)	
5-6級 n= 2	50.0(1.0)	-----	50.0(0.4)	-----	
療 育					
重 度 n= 50	2.0(1.0)	6.0(1.7)	56.0(11.2)	36.0(38.3)	
中 度 n= 83	9.6(8.1)	30.1(14.5)	51.8(17.1)	8.4(14.9)	
軽 度 n=250	16.0(40.4)	32.4(47.1)	46.8(46.6)	4.8(25.5)	$\chi^2=114.5$ $df=18$ $p=0.0001$
手帳なし					
等級不明 n=166	28.9(48.5)	36.1(34.9)	31.9(21.1)	3.0(10.6)	

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

かった。B段階に評定されたのは、療育手帳による重度の6%、中度の30%、軽度の32%、手帳なし・等級不明の35%であり、中度から手帳なし等までの差が少ないものの障害が軽くなるほど多く、重度者が少ないことが顕著だった。また、身体障害者手帳による重度(1-2級)が30%含まれていた。C段階に評定されたのは、療育手帳による重度の56%、中度の52%、軽度の47%、手帳なし・等級不明の33%であり、障害が重くなるほど多くなった。また、身体障害者手帳による重度の40%、中度の67%、軽度の50%も含まれていた。D段階に評定されたのは、療育手帳による重度の37%、中度の8%、軽度の5%、手帳なし・等級不明の3%であり、障害が重くなるほど多く、特に重度者で著しかった。また、身体障害者手帳による重度の30%と中度の22%も含まれ、障害の重いほうが多かった。

評定の程度別に見ると、Aの内訳は、療育手帳による重度が1%、中度が8%、軽度が40%、手帳なし・等級不明が49%であり、障害が軽くなるほど多かった。Bの内訳は、療育手帳による重度が2%、中度が15%、軽度が47%、手帳なし・等級不明が35%であり、手帳なし等を除くと障害が軽くなるほど多くなった。Cの内訳は、療育手帳による重度が11%、中度が17%、軽度が46%、手帳なし・等級不明が21%の構成であり、手帳なし等を除くと障害が軽くなるほど多かった。Dの内訳は、療育手帳による重度が38%、中度が15%、軽度が26%、手帳なし・等級不明が11%の構成であり、重度者が最も多く、また、中度よりも軽度者のほうが多かった。全体として、評定段階が低くなるにつれて重度者が著しく増大し、中度者ではAが、軽度者ではDが少なくなる傾向にあった。

2. 指導区分と評定段階

表13-10で、対象者全体の結果だけについて述べる。セクション1と策定されたのは、Aの87%、Bの70%、Cの47%、Dの6%だった。評定段階が低くなると少なくなる傾向が顕著であり、特に、Dで著しかった。内訳をみると、Bが37%で最も多く、C(36%)とA(26%)に続いて、Dが1%で最も少なかった。

表13-10 知的障害者のリハビリテーション計画と ERCD 評定段階

(%)

ERCD 評定段階	合 計		「聴覚障害者用」採点盤			
		セクション I (n=326)	セクション II・III (n=243)		セクション I (n=321)	セクション II・III (n=241)
A	n=99	86.9(26.4)	13.1(5.3)	n=98	86.7(26.5)	13.3(5.4)
B	n=172	69.8(36.8)	30.2(21.4)	n=172	69.8(37.4)	30.2(21.6)
C	n=251	46.6(35.9)	53.4(55.1)	n=245	46.1(35.2)	53.9(54.8)
D	n=47	6.4(0.9)	93.6(18.1)	n=47	6.4(0.9)	93.6(18.3)
備 考	$\chi^2=107.8, df=3, p=0.0001$			$\chi^2=107.8, df=3, p=0.0001$		

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

3. 進路状況と評定段階

表13-11で、対象者全体の結果だけについて述べる。

評定の程度別に見ると、雇用・自営となった人は、Aの80%、Bの67%、Cの52%、Dの14%であり、評定段階が高くなるほど多くなり、特に、Dの低下が著しかった。施設・作業所の利用となった人は、Aの7%、Bの16%、Cの33%、Dの60%であり、評定段階が低くなると著しく多くなった。学校・訓練校に在籍している人は、Aにはおらず、Bの1%、Cの7%、Dの14%であり、評定段階が低くなると多くなった。在宅・入院等になった人は、Aの13%、Bの16%、Cの9%、Dの12%であり、評定段階と対応した傾向はなかった。

進路の状況別に見ると、雇用・自営者の内訳は、Cが最も多くて39%、B(35%)とA(24%)に続いて、Dが2%で最も少なかった。施設・作業所の利用者の内訳は、Cが最も多くて57%、BとDが同率の19%に続いて、Aが5%で最も少なかった。学校・訓練校の在籍者の内訳は、Cが最も多くて67%、次にD(25%)とB(8%)で、Aはいなかった。在宅・入院者の内訳は、Bが最も多くて40%、C(33%)とA(13%)に続いて、Dが8%で最も少なかった。

表13-11 知的障害者の進路状況と ERCD 評定段階

(%)

「採点盤」の種類 ERCD 評定段階	進 路 状 況				備 考
	雇用・自営	施設・作業所	学校・訓練校	在宅・入院等	
合 計	(n=309)	(n=136)	(n=24)	(n=63)	
A n=93	79.6(23.9)	7.5(5.1)	-----(------)	12.9(19.0)	$\chi^2=91.4$ $df=9$ $p=0.0001$
B n=161	67.1(35.0)	16.1(19.1)	1.2(8.3)	15.5(39.7)	
C n=235	51.5(39.2)	32.8(56.6)	6.8(66.7)	8.9(33.3)	
D n=43	14.0(1.9)	60.5(19.1)	14.0(25.0)	11.6(7.9)	
「精神薄弱者用」	(n=303)	(n=136)	(n=24)	(n=63)	
A n=92	79.3(24.1)	7.6(5.1)	-----(------)	13.0(19.0)	$\chi^2=91.8$ $df=9$ $p=0.0001$
B n=161	67.1(35.6)	16.1(19.1)	1.2(8.3)	15.5(39.7)	
C n=230	50.4(38.3)	33.5(56.6)	7.0(66.7)	9.1(33.3)	
D n=43	14.0(2.0)	60.5(19.1)	14.0(25.0)	11.6(7.9)	

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

4. 経過年別の評定段階と進路状況

表13-12で、対象者全体の結果について2年以上の傾向に焦点をあてる。

Aに評定されると、雇用・自営者は、2年以上3年未満の71%が4年以上で81%に増大した。施設・作業所の利用者は、3年以上4年未満の14%が4年以上で減少した。学校・訓練校の在籍者はいなかった。在宅・入院者は、2年以上3年未満で29%いたが、4年以上には12%に減少した。

Bに評定されると、雇用・自営者は、2年以上3年未満で68%だったが、経過年による差はなかった。施設・作業所の利用者は、2年以上3年未満の19%が3年以上4年未満で16%に減少した。

表13-12 知的障害者の進路状況と経過年別の ERCD 評定段階

(%)

ERCD 評定段階	経過年	進路状況				備考
		雇用 自営	施設 作業所	学校 訓練校	在宅 入院等	
A	1年未満 n=1	100.0	-----	-----	-----	$\chi^2=7.94$ $df=8$ $p=-----$
	1-2年未満 n=1	100.0	-----	-----	-----	
	2-3年未満 n=17	70.6	-----	-----	29.4	
	3-4年未満 n=22	81.8	13.6	-----	4.5	
	4年以上 n=52	80.8	7.7	-----	11.5	
B	1年未満 n=---	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=4.25$ $df=6$ $p=-----$
	1-2年未満 n=---	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 n=31	67.7	19.4	-----	12.9	
	3-4年未満 n=56	66.1	14.3	3.6	16.1	
	4年以上 n=74	67.6	16.2	-----	16.2	
C	1年未満 n=1	100.0	-----	75.0	6.3	$\chi^2=14.5$ $df=9$ $p=-----$
	1-2年未満 n=---	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 n=39	56.4	25.6	5.1	12.8	
	3-4年未満 n=74	48.6	31.1	14.9	5.4	
	4年以上 n=120	51.7	35.8	2.5	10.0	
D	1年未満 n=---	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=8.35$ $df=6$ $p=-----$
	1-2年未満 n=---	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 n=9	-----	66.7	11.1	22.2	
	3-4年未満 n=12	16.7	41.7	33.3	8.3	
	4年以上 n=22	18.2	68.2	4.5	9.1	

注) 全ての採点盤の結果の集計

学校・訓練校の在籍者は、3年以上4年未満にわずかにいた。在宅・入院者は、2年以上3年未満で13%いたが4年以上には16%に増大した。

Cに評定されると、雇用・自営者は、2年以上3年未満の56%が4年以上にはやや減少して52%になった。施設・作業所の利用者は、2年以上3年未満の26%が4年以上には36%に増大した。学校・訓練校の在籍者は、2年以上3年未満の5%が15%まで増大した後、4年以上には3%まで減少した。在宅・入院者は、2年以上3年未満で13%いたが4年以上には10%まで減少した。

Dに評定されると、雇用・自営者は、3年以上で17-18%だけいた。施設・作業所の利用者は、2年以上3年未満で67%だったが、経過年による差はなかった。学校・訓練校の在籍者は、2年以上3年未満の11%が33%まで増大した後、4年以上には5%まで減少した。在宅・入院者は、2年以上3年未満で22%いたが4年以上には9%まで減少した。

第5節 ま と め

1. 職業リハビリテーション計画の策定と処遇

(1) 規定する要因

セクション I に策定された人の比率は、療育手帳が重度では22%だったが、中度から軽度になると増大した（表13-1）。だが、中度（63%）のほうが軽度（57%）よりも多かった。この結果は、療育手帳で重度判定された知的・行動的な障害があると、セクションの策定を規定する要因となることを示唆する。

また、判別に大きく寄与する ERCD の項目（表3-7）から、セクション I とするか否かは、①就業への意欲としての「希望する進路」や「働くことへの関心」、②「社会生活の遂行」や「課題の遂行」、③「勤務体制」、④姿勢や持久力としての「立ち作業の持続」、⑤理解と学習能力としての「数的処理能力」や「書く能力」や「話す能力」、⑥移動としての「交通機関の利用」、などの側面が関与する。

この結果は、知的障害者の職業リハビリテーション計画の策定に際しては、就業への意欲、社会生活や課題の遂行、勤務体制、姿勢や持久力、理解と学習能力、移動能力などが重視されていることを示唆する。

(2) 計画内容と処遇

表13-2で、セクション I に策定されてから4年目以後（6年未満）になると、雇用された人は73%に達するが、同時期の施設・作業所の利用者は13%未満、在宅・入院等も同率だった。これに対して、セクション II・IIIに策定された人の同時期の状況は、施設・作業所の利用者が48%まで増大した。同時に、雇用者も39%に達する。19歳以下の対象者について見るとこの傾向は一層著しくなり、セクション I の雇用者は77%で施設・作業所の利用者は9%、また、セクション II・IIIの施設・作業所の利用者が47%、雇用者は41%に達した（表13-4）。

これらの結果は全体として、知的障害者に対する職業リハビリテーション計画の中で、セクション I の策定についてはおおむね妥当であったことを示唆しよう。他方で、セクション II・IIIの人でも雇用者と施設・作業所の利用者はほぼ近似した比率になった。したがって、セクション II・IIIに対する策定については、必ずしも適切な決定ではないことが考えられる。

2. 雇用群の特性

(1) 判別の寄与項目

非雇用群（施設・作業所利用者、学校・訓練校在籍者、入院・在宅者など）や福祉的就労群（施設・作業所の利用者）と雇用群との判別に大きく寄与する項目は（表13-6, 13-7）、①理解と学習能力としての「数的処理能力」や「書く能力」や「言語的理解力」、②職業生活の維持としての「勤務体制」、③「社会生活の遂行」、④就業への意欲としての「働くことへの関心」や「本人の希望する進路」、⑤姿勢や持久力としての「立ち作業の持続」などが共通して指摘された。この中でも、特に、「数的処理能力」と「勤務体制」はいずれの判別にも大きな寄与を示した。また、「社会生活の遂行」と「働くことへの関心」は非雇用群との判別に、「立ち作業の持続」「言語的理解力」「本人の希望する進路」は福祉的就労群との判別にそれぞれ寄与が大きかった。

他方で、2群のどちらか一方に対する判別にだけ大きく寄与する項目もあった。非雇用群との判別では「話す能力」と「医療措置」が、また、福祉的就労群との判別では「座位作業の持続」と「課題の遂行」などである。

(2) 通過率の特性

ERCDの各項目の上位の選択肢に対する雇用群の通過率の結果をみると（表13-8）、雇用群の多くの人（80%以上）が通過できた項目は、18項目（43項目の42%）あった。それらは、『VI.手の機能（「巧ち性」を除く）』『VII.姿勢や持久力（「持ち上げる力」を除く）』『VIII.情報の受容と伝達（「書字表現の方法」を除く）』などの領域が多く含まれ、それらに加えて、職業生活の維持としての「体力」「症状の変化」「医療措置」「身の自立」、移動としての「平地の移動」「階段昇降」が含まれた。反対に雇用群の少数の人（30%未満）しか通過できない項目は8項目（19%）あった。それらは、理解と学習能力としての「数的処理能力」「書く能力」、「経済生活の見通し」、「勤務体制」、「書字表現の方法」などに加えて、「職業訓練」「運転免許」「資格免許」などだった。

3. ERCD 評価段階の活用

(1) 職業リハビリテーション計画の策定

表13-10の【合計】結果では、評価段階が低くなるとセクションIに策定される人の比率が減少し、特に、D段階では6%しかいなかった。障害等級の内訳をみると、D段階では療育手帳の重度者が最も多く、また身体障害等級で1-2級や3-4級の人でもAからC段階よりも多く含まれていた（表12-9）。それゆえ、知的障害者の職業リハビリテーション計画の策定に際して、特

に、D段階に評定された人をセクション I に決定することは妥当ではないと考えられる。

(2) 雇用可能性の予測

表13-11の【合計】結果を（学校・訓練校）の群を除外した3群だけで再集計すると、（雇用・自営）群は、評定段階がAの場合には80%、Bで68%、Cで55%、Dで16%が該当する。評定段階が低くなると（施設・作業所）群や（在宅・入院等）群が増加する傾向があり、D段階ではそれが著しかった。それゆえ、知的障害者に対する ERCD の評定段階の結果は、雇用可能性の程度を予測するのに活用できると考えられる。特に、D段階に評定された場合の雇用可能性は高くないと予測される。